

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,952	19,237	28,621
経常損益 (百万円)	366	379	1,121
四半期(当期)純損益 (百万円)	367	284	1,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	464	345	1,086
純資産額 (百万円)	11,444	11,785	11,649
総資産額 (百万円)	22,565	23,846	23,518
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	10.56	8.18	29.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.7	49.4	49.5

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損益 (円)	7.22	8.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年12月）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に景気回復への期待感が高まりましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や急激な円安進行による物価上昇などの影響を受け、国内景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、震災復興関連を中心とした公共事業が底堅く推移したものの、消費税増税による駆け込み需要の反動によって新設住宅着工戸数が減少に転じたほか、非居住用建築物においても物流関連の倉庫を除き、着工床面積が前年同期の実績を下回るなど、民間建築需要は総じて低調な状況にありました。また、建設労働者不足による工期の遅延や原材料価格および物流コスト等の上昇も顕在化するなど、建築業界を取り巻く環境は、一部に不安要素を抱え楽観視のできない状況が続いております。

当社グループはこうした経営環境の中で、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画に沿って、成長戦略製品を中核とした拡販戦略をより一層推し進めると共に、設計指定活動や新規顧客開拓の強化および特約店の拡充に努め、併せて内製化の推進による付加価値の向上に全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,237百万円（前年同期比7.2%増）となり、利益面においては、営業利益282百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益379百万円（前年同期比3.5%増）、四半期純利益284百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルや商業施設用の製品が伸び悩みを見せる中、顧客ニーズに対応した戸建住宅用製品の受注量が新設住宅着工戸数の動きとは対照的に伸長したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましても、学校体育館やスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が堅調に推移したほか、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品やオフィス用のスチール製O Aフロア等が幅広い用途に採用されたことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が前年同期の実績を若干下回ったものの、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーが社会的なニーズを背景に受注量が増大したほか、各種アルミ関連製品においてもきめ細かな対応と着実な需要獲得が奏功し、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は16,034百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益121百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連製品を中心に設計指定活動の強化および拡販に努めてまいりましたが、地域によって主力製品の受注量が落ち込んだことなどから、システム会社全体の売上高は3,603百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高642百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益38百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少があったものの、商品及び製品、建物及び構築物が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、23,846百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金や退職給付に係る負債が減少したものの、流動負債のその他（主に未完成工事による前受金）が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、12,061百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が四半期純利益となったことにより、前連結会計年度末に比べ、135百万円増加し、純資産合計は11,785百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は153百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,652,000	34,652	
単元未満株式	普通株式 157,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,652	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式299株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	391,000		391,000	1.11
計		391,000		391,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463	2,735
受取手形及び売掛金	2 10,834	2 8,771
有価証券	1,443	643
商品及び製品	1,827	3,545
仕掛品	83	130
原材料及び貯蔵品	640	726
繰延税金資産	284	288
その他	48	113
貸倒引当金	151	129
流動資産合計	17,475	16,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,653	2,273
機械装置及び運搬具（純額）	501	789
土地	2,332	2,214
その他（純額）	132	106
有形固定資産合計	4,620	5,383
無形固定資産	102	185
投資その他の資産		
投資有価証券	550	579
繰延税金資産	9	9
その他	882	962
貸倒引当金	122	98
投資その他の資産合計	1,319	1,452
固定資産合計	6,042	7,020
資産合計	23,518	23,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,705	7,738
短期借入金	117	189
未払法人税等	180	54
賞与引当金	407	121
役員賞与引当金	22	16
その他	775	1,459
流動負債合計	9,208	9,580
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	634	626
繰延税金負債	97	108
退職給付に係る負債	1,437	1,248
その他	390	396
固定負債合計	2,660	2,480
負債合計	11,868	12,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,069	9,144
自己株式	108	108
株主資本合計	11,889	11,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	195
退職給付に係る調整累計額	416	374
その他の包括利益累計額合計	239	179
純資産合計	11,649	11,785
負債純資産合計	23,518	23,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,952	19,237
売上原価	13,192	14,290
売上総利益	4,759	4,947
販売費及び一般管理費	4,458	4,664
営業利益	301	282
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	14
受取賃貸料	95	99
売電収入	-	4
その他	31	37
営業外収益合計	140	156
営業外費用		
支払利息	10	7
不動産賃貸費用	45	42
売電費用	-	7
その他	18	2
営業外費用合計	74	60
経常利益	366	379
特別利益		
固定資産売却益	43	-
負ののれん発生益	80	-
特別利益合計	123	-
特別損失		
固定資産除却損	40	3
減損損失	15	-
特別損失合計	56	3
税金等調整前四半期純利益	433	375
法人税等	76	90
少数株主損益調整前四半期純利益	357	284
少数株主損失()	10	-
四半期純利益	367	284

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	18
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	107	60
四半期包括利益	464	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	345
少数株主に係る四半期包括利益	10	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	23百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	245百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	278百万円	278百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	87	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	104	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,823	3,671	17,495	457	17,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	822	101	924	157	1,081
計	14,646	3,773	18,419	614	19,034
セグメント利益	155	51	207	48	255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	207
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	46
四半期連結損益計算書の営業利益	301

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,303	3,479	18,782	455	19,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	731	123	855	187	1,043
計	16,034	3,603	19,638	642	20,280
セグメント利益	121	64	185	38	224

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	185
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	58
四半期連結損益計算書の営業利益	282

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円56銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	367	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	367	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,812	34,809

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第81期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 104百万円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。